



TITLE:

Change and Continuity of Political Networks through the Direct Local Elections: Case Study of Ubon Ratchathani, Udon Thani and Khon Kaen Provinces(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

WORRAKITTIMALEE, Thawatchai

CITATION:

WORRAKITTIMALEE, Thawatchai. Change and Continuity of Political Networks through the Direct Local Elections: Case Study of Ubon Ratchathani, Udon Thani and Khon Kaen Provinces. 京都大学, 2020, 博士(地域研究)

ISSUE DATE:

2020-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k22556>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により本文は2021-04-01に公開

京都大学	博士（地域研究）	氏名	WORRAKITTIMALEE Thawatchai
論文題目	Change and Continuity of Political Networks through the Direct Local Elections: Case Study of Ubon Ratchathani, Udon Thani and Khon Kaen Provinces （地方首長直接選挙による政治ネットワークの変遷と持続性—ウボン ラーチャターニー県、ウドーンターニー県とコーンケン県の事例—）		
（論文内容の要旨）			
<p>タイ国の政治は21世紀に入って急速に変化し始めた。変化の種は1990年代にあった。中央集権的な統治機構を改革するため、1995年から地方分権が始まった。まず区自治体が設置され、続いて自治体の首長が地方議員の互選から住民による直接選挙に変わった。地方自治体のなかでは予算規模が大きな県自治体（PAO）が重要である。PAO首長の選挙は2004年に初めて実施され、その後2008年と2012年にも実施された。地方政治に加えて、国政でも、1997年の選挙制度改革に迅速に適応したタックシン派の政党が、2001年以後の総選挙で過半数ないしそれに近い議席を獲得するようになった。短命な連立政権に変わって、安定した政権が登場した結果、政権公約の実施が可能になり、有権者が選挙への関心を高めて、与党は高い人気を獲得するようになった。</p> <p>安定した政権与党のもとで、PAO首長選挙が実施された結果、地方政治はどのように変化したのか。地方政治家のネットワークがどのように変化したのか。これが本論文の主たる問いである。この問いに答えるために、本論文はタイ東北地方からウボンラーチャターニー、ウドーンターニー、コーンケンの3県を事例として選び、2004年、2008年、2012年の3度にわたるPAO首長選挙を、フィールドワーク、公文書、メディア報道、先行研究などに基づいて、比較検討している。</p> <p>第1章の序論に続いて、第2章ではタイの地方統治制度の歴史を丹念に紹介する。19世紀末に構築された中央集権的な地方統治の構造は、非民主的な政権のもとで地方分権が小出しにされるにとどまり、1990年代までは根本的に見直されることがなかった。1990年代になってようやく分権が加速した。</p> <p>第3章では、PAO首長選挙に依拠して、地方政治家のネットワークに影響を与えた要因を分析する。1つはタックシン・チンナワットが率いるタイラックタイ党（TRT）である。同党は2001年の総選挙で過半数に迫る議席を獲得し、4年後には4分の3の議席を獲得する圧勝をおさめた。同党は2007年に解党処分を受け、その後継政党も2008年に解党されたため、タックシン派政党の勢いはやや低下することになる。もう1つは2006年クーデタをきっかけとして、先鋭になった国民の二極分化である。全国で黄シャツ派と赤シャツ派に分かれ、それぞれが特定の政党を支持したため、地方にも影響が及んだ。</p>			

第4章では、調査地となる3県において、有力な政治派閥が3度の県自治体首長選挙で政党や政治運動組織とどのような関係を取り結んで、戦ったのかを詳述している。

第5章では、PAO首長選挙で政党の役割が低下した理由について分析している。調査地の3県だけではなく、東北地方19県全県についても概観している。再選された首長は、2008年には8名、2012年には10名であった。またタックシン派政党の当選者は2008年の11名が2012年には7名へと減った。いずれの政党とも結びつかないものは2008年の0名が2012年には5名と増えた。このような変化が生じたのは、首長が自前のネットワークを形成したからであることを丁寧に描写している。

第6章では、政党がPAO首長選挙で2008年、2012年と回を追うごとに影響力を低下させたという観察結果について、理由を要約している。地方政治家が地域住民の要望にこたえる政策を実行することで支持を拡大し、それによって政党や下院議員から自立が可能となったからであると述べる。最後に、県自治体首長選挙に加えて、2014年のクーデタで誕生した軍事政権のもとでの2019年総選挙の意味についても考察する。軍事政権の与党は自力当選能力が高い政治家をたくさん他党から引き抜くことで勝利をおさめたと論じて、国政においても地方政治と同様に有権者は政党よりも候補者を重視する傾向があると結んでいる。

(論文審査の結果の要旨)

タイ国の政治は21世紀に入って混迷が続いている。タックシン派が2001年総選挙で勝利して政権を握った。選挙で連勝する同派を嫌う勢力は、2006年のクーデタ、2008年の与党解党判決、2014年のクーデタで政権を打倒した。選挙軽視の政権交代に触発されて、国民の間では政治運動が活発になり、黄シャツ派と赤シャツ派の二極対立が激しくなった。国政が民主化をめぐって揺れ動く中、地方政治でも変化が生じた。1990年代から地方分権が始まり、基礎自治体（市町村）の増加と広域自治体（県）の権限強化が進んだ。21世紀初頭には地方自治体が国家予算の25%、公務員の2割を占めるようになった。地方自治体では議員に加えて、首長も住民による直接選挙で選ばれるようになった。とりわけ重要なのは権限や予算が大きな県自治体（PAO）首長であり、その選挙は2004年に始まった。本論文は、PAO首長選挙を題材として、地方政治がどう変化したのかを、国政の動向と関連付けながら分析している。

本論文は次の点においてタイ地域研究への学術的貢献を高く評価できる。第1は、国政の激動が地方政治にどう反映されているのかを解明しようと試みていることである。タイの地方政治研究は、地方分権の過程をたどるものが多く、分権が地方政治にどのような影響を与えたのかを調べたものは少ない。ましてや、タックシン派政党や、国民の二極対立を、地方政治と関連付けて実証的に検証した研究は存在しない。しかも本論文が対象にする東北地方はタックシン派政党の強固な地盤であり、なおかつ赤シャツ派の本丸ともいえる拠点なので、学術的に大いに意義のある研究となっている。

第2に、政党がPAO首長選挙において果たした役割について、初回には大きかったものの、回を重ねるごとに小さくなったことを明らかにし、その理由が首長の政治ネットワークにあると実証に基づいて説得力をもって論じている。政党は、首都バンコクを除いて、地方政治での役割が乏しかった。2004年のPAO首長選挙は顕著な例外であった。最初の首長選挙では、新人候補者が県全域で集票を目指すには、下院議員の支持を求めの必要があり、政党に頼ろうとした。政党の側も、当時がタックシン派政党の全盛期でもあり、首長選挙を総選挙での集票の一助にしようとした。しかし、首長は当選すると、政党や下院議員に依存することなく、地域に密着した政策や事業を実行して、知名度や人気を高めた。首長は、さらに、県会議員や市町村長との間で、予算配分・政策の協調実施・選挙協力などで助け合うネットワークの構築を進めた。首長が自前のネットワークを築くと、政党は地方政治での役割を低下させることになった。

第3に、本論文はPAO首長選挙を分析する作業の中で、タックシン派政党や赤シャツ派が、地方政治では国政とは対照的に重要な役割を果たせない共通の要因として、結束力の弱さがあることを明瞭に浮かび上がらせている。これは国政の研究では掴みにくく、地方政治研究ならではの発見といえる。政党は自力当選能力を備えた下院議員の寄

り合い所帯という面が強い。小選挙区制の総選挙では表面化しにくい対立が、全県が1つの選挙区のPAO首長選挙では表面化して、同一政党の下院議員が異なる候補者を支持する。また、赤シャツ派も小規模集団の寄せ集めであり、PAO首長選挙では一枚岩にまとまるのが難しい。このことを受けて、PAO首長選挙では有権者の投票が政党本位ではなく候補者本位であると論じ、さらに2019年総選挙でも候補者本位で投票した有権者が多かったため軍事政権支持派が勝利をおさめたと指摘している。

以上のように、本論文はタイの地方分権が地方政治に与えた影響について、PAO首長選挙を材料として、地方政治家が政党とどのような関係を結び、国民の二極対立にどう対応したのかを実証的に解明しており、タイ地域研究や東南アジア政治研究に寄与するところが多い。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、2020年2月3日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。